



ニッセイ安定収益追求ファンド

(愛称)みらいのミノリ

リスクを抑えて安定した収益の獲得を追求



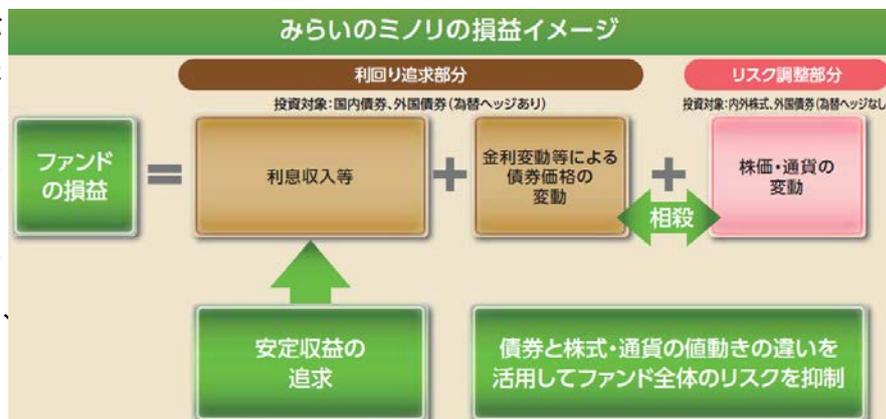
2014年1月20日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

<「みらいのミノリ」の仕組み>

債券は、利息収入等の安定的な収益が期待できます。ただし、市場金利の変化等によって価格が変動するため、債券運用の損益は、利息収入等に価格変動の影響を加えたものとなります。

「みらいのミノリ」は、安定的な収益が期待できる債券の特徴を最大限に生かすために、債券と株式・通貨の価格変動の逆相関関係を活用して、ファンド全体の価格変動を抑えることを目指す仕組みを備えています。(逆相関については、2013年12月18日発行のFund Topicをご参照ください。)



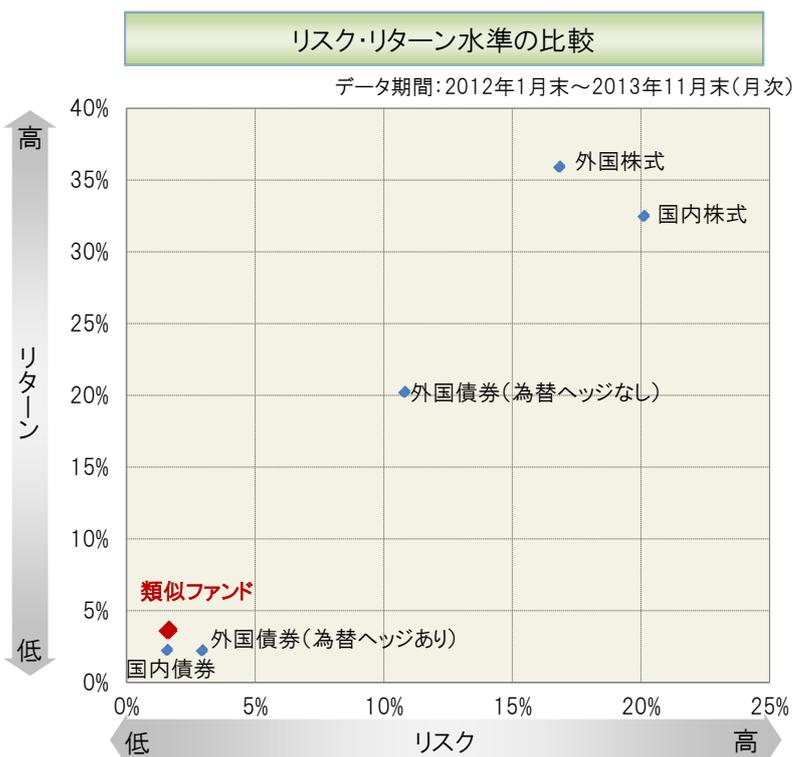
※上記はイメージであり、債券価格の変動と株価・通貨の変動を完全に相殺できるわけではありません。全体の損益がマイナスとなる場合もあります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。市況動向等によっては上記の通りにならない場合があります。

<国内債券と同程度のリスク水準>

一般に、リスクの低いものはリターンも低く、リターンの高いものはリスクも高い(大きな損失を被る可能性も高い)傾向にあります。

当ファンドの類似ファンドの運用実績をもとにリスク・リターン特性を確認すると、以下のグラフのようになります。

類似ファンドはファンド全体の価格変動を抑えることを目指す仕組みにより、国内債券と同程度のリスク水準にある一方、国内債券よりも高いリターンとなっております。



出所)シティグループ、ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 国内債券: NOMURA-BPI総合、
 外国債券: シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 国内株式: TOPIX(配当込み)
 外国株式: MSCI KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
 類似ファンド: 当ファンドと同じ運用戦略を採用するニッセイリスク抑制型バランスファンドⅡ(適格機関投資家限定)の運用管理費用(信託報酬)控除前のデータ

※当ファンドと類似ファンドは資金動向および残高が異なるため、リスクリターン特性が異なります。当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

- ①内外の債券を中心に投資を行い、利息収入等の安定した収益を追求します。
- ②内外株式の組入れ等により、ファンド全体のリスク抑制をめざします。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。	
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、一部を除き、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。対円での為替ヘッジを行う外貨建資産については、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。対円での為替ヘッジを行わない外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受け、一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。	
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。	
デリバティブリスク	デリバティブとよばれる金融派生商品を活用する場合、デリバティブの取引相手の業績悪化(倒産に至る場合も含む)等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されない、取引の決済の際に反対売買ができない場合などには、ファンドの資産価値が減少する要因となります。	
資産配分リスク	ファンドは、投資対象資産の配分比率を変更する運用を行います。この資産配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、投資対象資産が予期しない値動きをした場合、損失を被る可能性があります。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	平成40年2月25日まで(設定日:平成25年7月16日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	2月25日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象です。 NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

! ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.1%*(税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入・換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.1025%*(税抜1.05%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が8%になった場合は、年率1.134%となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に 年率0.042%*(税抜0.04%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が8%になった場合は、年率0.0432%となります。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドが「ニッセイクレジットキャリマザーファンド」を購入あるいは換金する際には、信託財産留保額*をファンドからご負担いただきます。 ※ニッセイクレジットキャリマザーファンドの基準価額に 0.05% をかけた額。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

 0120-762-506(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社岩手銀行		○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社徳島銀行		○	四国財務局長(登金)第10号	○			

<当資料において使用している指数についての説明>

- シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。
- NOMURA-BPI総合指数とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- MSCI KOKUSA I指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。